



はじめに

全国的に少子化が進む中で、民間の有識者で構成する日本創生会議が平成 26 年 5 月に行った提言では、全国の自治体の約半数、山形県内では約 8 割の市町村、庄内地域では全市町が、2040 年までに若年女性が半数以下に減り、公共サービスの維持ができなくなる自治体になってしまうと推計されました。

これは、このまま何も手を打たなければという前提ではありますが、改めて「地方」の人口問題の深刻さが認識されました。

このため国では、「地方創生」を最重要課題と位置づけ、地域経済の活性化と人口減少対策に数値目標を掲げて取り組み、自治体は、2060 年までの「地方人口ビジョン」と 2019 年までの「地方版総合戦略」を策定していくことが求められます。

「地方版総合戦略」においては、「地方における安定した雇用を創出する」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」という 4 つの基本目標が示されています。

本市においても、「人口減少・少子化対策」は最重要課題であり、少子化に歯止めをかけるためにも、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりに向けた支援の充実に取り組んでいるところです。

平成 27 年 4 月から、子ども・子育て支援新制度が始まり、制度の仕組みが大きく変わります。この制度のスタートにあたり、酒田市では子育て世帯へのニーズ調査や「酒田市子育て支援行動計画（後期計画）」の評価を踏まえ、「酒田市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

新たな計画では、市総合計画の「心豊かに健やかで未来に向かうまちづくり」の基本理念に基づき、「豊かな子育て環境」と「子どもの幸せの実現」を視点に、2 つの目標を設定しています。

その目標の実現のためには、行政、保護者、地域、事業所、子育て支援に携わるいろいろな方がつながり、ネットワークを広げていくことが必要です。本計画を実効あるものにしていくため、これまで以上に皆様のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

結びに、この計画策定にあたり、貴重なご意見やご提言をいただきました酒田市子ども・子育て会議の委員の皆様をはじめ、関係機関・団体の皆様に心より厚く御礼を申し上げます。

平成 27 年 3 月

酒田市長 本間正巳